



SMBC

ASIA MONTHLY

第19号

2010年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザリー部

<目次>

トピックス

<アジア経済>

アジアの消費拡大を支える3つの市場

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 2~3

党大会を控え経済政策論争が活発化する中国

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 4~5

各国・地域の経済動向

<韓国>

懸念される住宅市場の低迷

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 6

<台湾>

2四半期連続で2桁成長、先行きは要注意

日本総合研究所 調査部
上席主任研究員 向山 英彦 7

<マレーシア>

4~6月期の成長率は8.9%と好調を維持

日本総合研究所 調査部
主任研究員 大泉 啓一郎 8

<フィリピン>

4~6月期の実質GDP成長率は7.9%

日本総合研究所 調査部
主任研究員 清水 聡 9

<ベトナム>

成長を支えてきた内需にかげり

日本総合研究所 調査部
主任研究員 三浦 有史 10

<タイ>

タイ国経済概況(2010年9月)

三井住友銀行 バンコック支店 11~12

統計資料

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 13~16

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

近年、アジアの消費市場に注目が集まっている。多様な市場は、「富裕層」、「ボリュームゾーン（中間所得層）」、「低所得層」に区分され、日本企業にはそれぞれの特徴を踏まえた市場開拓が求められる。

関心高まるアジアの消費市場

近年、わが国では、少子高齢化と人口減少により、国内市場の大幅な拡大を見込むことは困難であり、アジアの市場を取り込むことが、国レベルでも企業レベルでも重要な課題と認識されるようになってきた。このようなアジアへの期待は、世界金融危機から先進国の景気回復が遅れるなかで、アジア諸国の景気がいち早く持ち直したこともあって、より一層の高まりをみせている。

名目 GDP の規模を単純に市場規模とみなせば、アジアの市場は 2005 年に日本を追い越したことになる（右上図）。その差が次第に拡大していることを考えれば、日本企業がアジアの市場開拓に乗り出すのは自然の選択といえる。

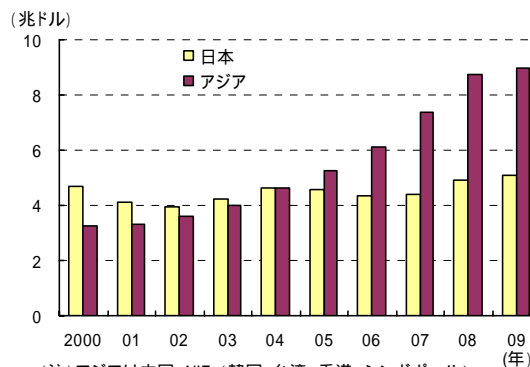
ただしアジアにおいて消費市場が一樣に広がっているわけではない。アジアは広大であり、かつ所得格差が大きい地域であることを勘案すれば、市場細分化（セグメンテーション）の視点が求められる。経済産業省は「通商白書 2009」のなかで、年間収入が 5,001～35,000 ドルの世帯人口が 2000 年の 1.9 億人から 2008 年には 8.8 億人に増加していることに着目し、「ボリュームゾーン（中間所得層）」と名付け、日本企業はこの市場開拓に乗り出すべきだとした。もっともアジアの消費市場の魅力は「ボリュームゾーン」だけにあるのではなく、「富裕層」や「低所得層」の市場にも向けられるべきであろう。以下、「富裕層」、「ボリュームゾーン」、「低所得層」の 3 つの市場を概観したい。

異なる 3 つの市場の特徴

アジアにおいて年間所得が 35,000 ドル以上の富裕世帯人口は 2000 年の 3,400 万人から 2008 年には 7,100 万人へ倍増した（右下図）。国・地域別にみると NIEs が 3,500 万人と圧倒的に多い。同所得層が NIEs の人口の 42.1% を占めているのに対して、中国や ASEAN5（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）インドの富裕層の人口比率は、それぞれ 1.4%、1.8%、0.7% と低く、その多くは大都市に集中していると考えられる。ただし、35,000 ドルという基準は、中国や ASEAN 5、インドの富裕層の規模を過小評価している可能性がある。これらの国では衣食住のコストが低いため、

同水準の所得であっても日本や NIEs より耐久消費財やサービスに向けられる所得が多いからである。この点を勘案し、次にみるボリュームゾーンの「上位中間所得層（15,001～35,000 ドル）」以上の世帯を「富裕層」と再定義すれば、中国が 7,800 万人（人口の 5.9%）

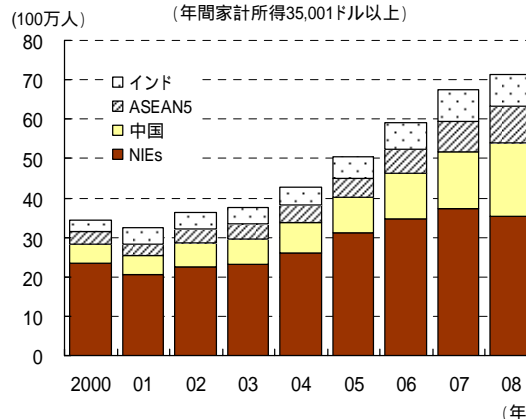
< 名目 GDP の推移 >



(注) アジアは中国、NIEs(韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN5(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム)、インド

(資料) IMF, World Economic Outlook Database April 2010

< アジアの富裕層人口の推移 >
(年間家計所得35,001ドル以上)



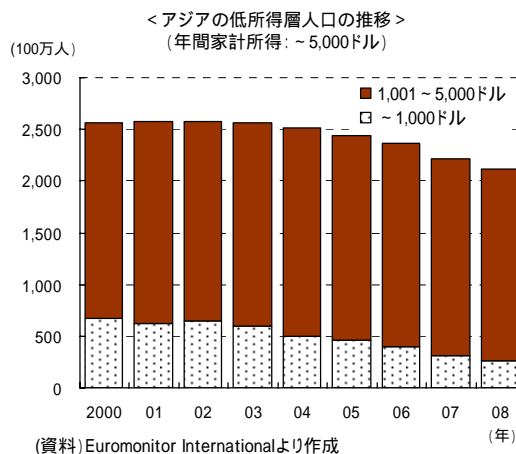
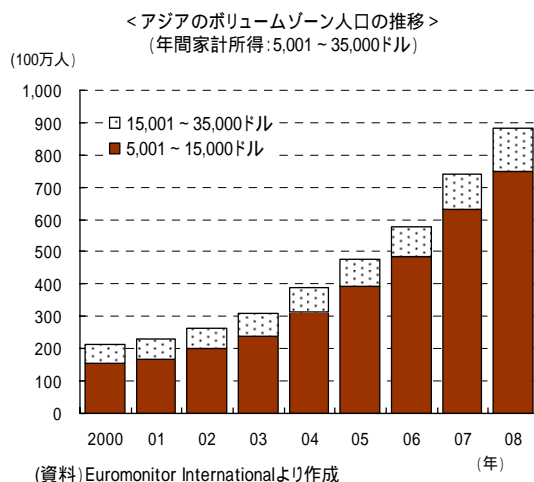
(資料) Euromonitor Internationalより作成

ASEAN5 が 3,700 万人 (同 7.3%)、インドが 2,400 万人 (同 2.1%) となる。経済産業省が行ったアジアの大都市における意識調査では、この購買層が日本製品について「品質がよい」、「信頼できる」に加え、「技術力がある」、「デザインがよい」などと高く評価している。これら富裕層市場の開拓に求められるのは、日本製品のブランド力強化、イメージアップを図る広告やマーケティングの徹底であろう。

次に、近年最も注目を集めている「ボリュームゾーン市場」であるが、この所得層は「上位中間所得層 (15,001 ~ 35,000 ドル)」と「下位中間所得層 (5,001 ~ 15,000 ドル)」に区分される。内訳では「下位中間所得層」が圧倒的に多く、2008 年は全体の 85% を占めた (右上図)。この下限である 5,001 ドルは、中国のケースでいえば、エンゲル係数が 50% から 40% 台へ急速に低下し、耐久消費財を購入する余裕が出始める水準である。ちなみに、わが国でエンゲル係数が 40% になったのは高度成長期の 1960 年代で、耐久消費財が急速に普及した時期であった。ただし所得水準がそれほど高くないため、同市場開拓には、製品の部品数の見直しや機能の簡素化によるコストダウン、販売網の開拓などが重要になる。またコストダウンの観点では、アジア域内 FTA (自由貿易協定) が進展してきたことから、ASEAN の生産拠点から中国市場への輸出、またその逆といった日本を介さない生産ネットワークの活用が今後有効となろう。

最後に、年間所得が 5,000 ドル以下の「低所得層」の市場に目を向けよう。同世帯人口は 2000 年の 25 億 6,000 万人から 21 億 1,000 万人へ減少しており、とくに 1,000 ドル以下の世帯人口が急速に減少している (右下図)。他方、1,001 ~ 5,000 ドルの世帯人口が 18 億 5,600 万人と依然多いが、この貧困ラインを脱した所得層は、「BOP (Base of Pyramid) ビジネス」の市場として近年注目を集めている。BOP ビジネスは、低所得者を対象とするものの、欧州企業には、洗剤やシャンプーを小袋に詰め替え、農村の女性たちを販売員とすることで販路を広げた成功例がある。同市場の開拓では、日本企業は出遅れているとの印象があるが、日本の大手調味料メーカーはすでに中国や東南アジアの奥地まで販路を広げているし、大手衣料メーカーが BOP ビジネスに参入するなどの新しい動きも出てきた。BOP ビジネスではボリュームゾーン以上にいかに販路を開拓するかが重要な戦略となる。

経済産業省は 2009 年に「BOP ビジネス政策研究会」を立ち上げ、2010 年 2 月に公表した報告書のなかでは、市場開拓支援のためのプラットフォームを創設し、広く情報発信することが提案された。多様なアジアの市場開拓には細分化された情報が不可欠であり、政府には、BOP に限らず、他の市場を含めた市場情報の発信を期待したい。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア経済 党大会を控え経済政策論争が
TOPICS 活発化する中国

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

一部の経済学者から政策の軌道修正を求める論文が相次いで発表されている。彼らの主張が今後の経済政策にどこまで取り込まれるのかが注目される。

都市の所得格差は9.2倍ではなく28.9倍

中国で「灰色収入」を巡る議論が高まっている。灰色収入とは、合法的な収入と非合法的な収入の中間に位置づけられる所得、例えば子供の結婚式に利害関係者からもらう過剰な祝い金などを指し、これが所得格差拡大にどの程度の影響を与えているかが争点となっている。この発端は、中国经济改革基金会国民经济研究所副所長の王小魯氏が発表した「灰色収入と国民収入分配」という論文である。同氏は都市の4,909のサンプルを基に実際の所得を推計し、所得格差は国家統計局が発表した水準を遥かに上回ることを明らかにした。

右表は両者の値を比較したものである。国家統計局の発表では、所得下位10%の最低収入戸と上位10%の最高収入戸の格差は9.2倍である。これもかなりの高水準であるが、王氏は収入が高い階層ほど灰色収入が多いため、実際の格差はそれを遥かに上回る28.9倍に達するとしている。所得格差

<都市の所得格差(2008年)>

所得階層	国家統計局			王論文		
	収入	格差	シェア	収入	格差	シェア
最低収入戸 (10%)	4,754	1.0	3.8	5,685	1.0	2.0
低収入戸 (10%)	7,363	1.5	5.9	8,646	1.5	3.0
中低収入戸 (20%)	10,196	2.1	8.1	13,392	2.4	4.6
中等収入戸 (20%)	13,984	2.9	11.2	20,941	3.7	7.2
中高収入戸 (20%)	19,254	4.1	15.4	29,910	5.3	10.3
高収入戸 (10%)	26,250	5.5	20.9	47,772	8.4	16.5
最高収入戸 (10%)	43,614	9.2	34.8	164,034	28.9	56.5

資料) 王論文および中国統計年鑑2009年より作成

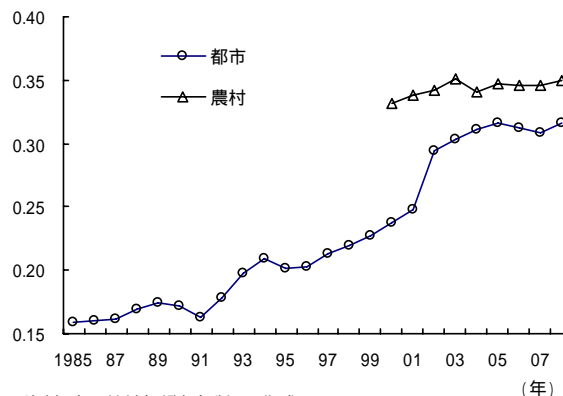
の拡大は競争の結果ではなく、地位や職位を利用した不当な収入によるものであり、灰色収入を得る機会をなくす規制および所得再分配政策を強化する必要があるというのが同氏の主張である。

データの比較対象となった国家統計局は、8月下旬に王論文に対する複数の反論を局員の個人的見解としてホームページに掲載した。それらは、王論文に一定の評価を与えながらも、サンプル数が少ないうえ、サンプルは一部の集団から知り合いや親戚に広げる「雪だるま」方式で採取されており、抽出上のバイアスが大きいこと、データは家計簿ではなく記憶によるものであり、正確性に欠けること、所得を推計する計量モデルが信頼性に欠けることなどを挙げ、上位階層の所得を過大評価していると指摘した。

灰色収入による所得格差の問題が関心を集める背景には、都市における所得格差に市民が敏感になっていることがある。中国における所得格差は、従来、都市農村間、あるいは、沿海内陸間の格差が論点となっていたが、近年は都市内格差の拡大が著しい。右図は、国家統計局のデータに基づいて、都市と農村におけるジニ係数を算出したものであるが、過去10年間で都市内の格差が急速に拡大したことがわかる。

国家統計局の反論は王論文の問題点を的確に指摘している。しかし、それは方法論にかかわるもので、結論に対するものではない。政府の発表する所得が本当であるならば、都市における不動産投資ブームや自動車保有率の高さを説明できないという王氏の主張には依然として説得力がある。

<都市内および農村内格差(ジニ係数)>



(資料) 中国統計年鑑各年版より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各専門家に相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

次期党大会を控え論争活発化

国家統計局が反論に乗り出した背景には、王論文が政府に対する批判を招来しかねないという危機感がある。王氏が都市内の所得格差に関する論文を発表するのは二度目で、2007年にも同様の論文を発表している。この時も多くのメディアで取り上げられ、社会の関心を呼んだ。注目されるのは、それと前後して中国では「仇富心理」という言葉がメディアに頻出するようになったことである。仇富心理とは富裕層に対する嫌悪感である。富裕層を見る目はこれまで賞賛や憧憬といった感情が主流であったが、彼らの所得は地位や職権によって得られたものという認識が広まるのに伴い、そこに軽蔑あるいは嫌悪といった感情が入り込むようになった。

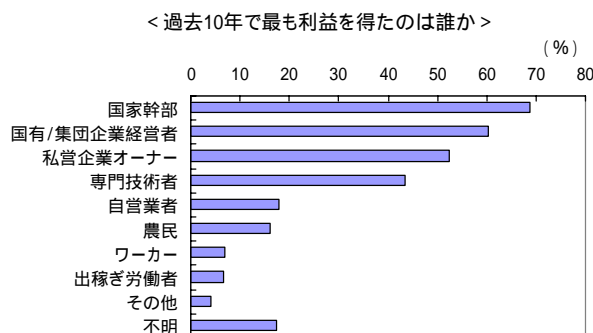
こうした所得格差に対する認識の変化は社会調査でも明らかになっている。『社会青書2009』で「この10年間で最大の受益者は誰か」という質問に対し、「国家幹部」という回答が68.8%と最も多く、次いで「国有/集団企業経営者」(60.4%)、「私営企業オーナー」(52.3%)となっている。国家幹部や国有企業の経営者が上位にあることは、灰色ないし黒色収入の問題が日常化していることを示唆する。

灰色収入と同様の論争は「国進民退」を巡る問題でも起きている。「国進民退」とは国有企業が栄える一方で、民間企業が衰えることを意味し、中国の市場経済化が後退しつつあることの前兆とみられている。

國務院(政府)の発展研究センター企業研究所の馬駿氏は、リーマンショック後の景気刺激策の導入に伴い、国有企業の固定資産投資の伸び率が非国有企業を上回るようになったと指摘した。これに対し、国家統計局は8月、2010年1~6月期の都市における固定資産投資をみると、非国有企業の伸び率が国有企業を上回っており、経済は「正常軌道」に戻ったと釈明した。

経済成長の持続性を損ないかねない問題が顕在化してきたことを指摘する経済学者は少ない。最も注目を集めたのは、米外交専門誌『フォーリン・アフェアーズ』(2010年3月号)の電子版に掲載された北京大学国家発展研究院副主任の姚洋氏の「『北京コンセンサス』の終わり」という論文である。同論文は経済成長の成果が国有企業や地方政府によって独占される一方で、多くの国民は貧しくなったと感じていることから、経済成長と引き替えに共産党の正当性を高める戦略はもはや限界にきており、民主化を進める以外に道はないと主張した。

経済政策を巡る論争が活発化している背景には、2012年に第18回共産党大会が開催されることがあると思われる。中国をどのような発展軌道に乗せるかについて党内で路線対立があり、経済学者は自らの主張を擁護する後ろ盾を得て発言しているように見える。事実、王氏や姚氏は、政府批判とも言える論文を発表しながらも、それぞれの研究所のホームページを閲覧するかぎり、降格などの処分の対象となっていないようである。こうした論争が公になされることは、一見すると国内の混乱を示しているように見えるが、共産党の一党支配を維持する他の国にはみられない中国の強みといえよう。論争が経済発展の成果と課題を客観的に評価し、成長の持続性を高めるための政策を打ち出す推進力になることを期待したい。



注) 複数回答
(資料) 『社会青書2009年』より作成

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

韓国

懸念される住宅市場の低迷

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

広がる不動産市場低迷の影響

韓国では景気回復が進む一方、住宅市場の低迷が今後の景気を大きく左右しかねない問題となっている。

その影響の第1は、建設業の業績悪化である。ソウル特別市のマンション（韓国ではアパート）価格が2006年、2007年に前年比二桁の上昇となったこともあり、不動産開発会社は強気の需要予測に基づいてマンション建設を進めたが、リーマンショック後の景気減速により販売が低迷した。2009年に前年を下回ったマンション価格は景気回復に伴い上昇に転じたが、足元では再び下落傾向にあり、建設業や不動産仲介業では倒産や廃業が増加している。このことは、4～6月期の実質GDP成長率が前期比1.4%となるなかで、建設業が0.9%になったことにも示されている。

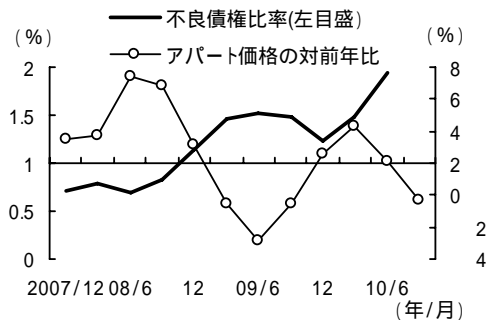
第2は、不良債権の増加である。建設業向け債権の評価を厳格化したことにより、国民銀行や新韓銀行などの市中銀行の不良債権比率が2010年3月の1.48%から6月に1.94%へ上昇した（右上図）。6月末現在の不良債権比率は住宅ローンが0.50%、クレジットカードローンが1.19%であるのに対して、企業向け融資は2.65%である（中小企業向け融資は3.04%）。なかでも貯蓄銀行（日本の信用金庫に相当）では不動産開発向け融資の2割が不良債権化したため、政府は貯蓄銀行から不良債権になる恐れのある債権の買い取りを実施した。

第3は、家計収支への影響である。韓国では資産運用手段の一つとして、マンションの購入が広く行われている。近年住宅ローンが増加した結果、家計支出に占める利払いの割合が上昇傾向にある（右下図）。景気の回復を背景に所得が増加していること（「家計調査」では4～6月期の世帯平均収入は実質4.9%増）、住宅ローンの不良債権比率が低水準であることから判断して、家計への影響は現在のところ限定的といえるが、価格の下落と取引の減少が続かなかで金利が上昇していけば、家計収支への影響が深刻化する可能性がある。

注目される今後の展開

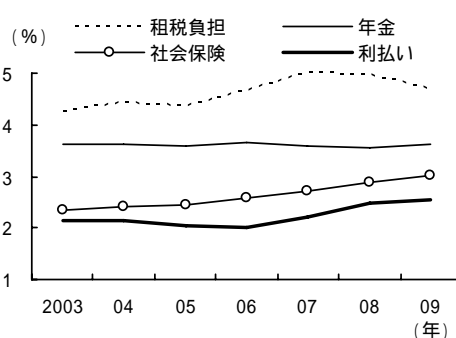
政府は住宅価格の高騰を抑制するため、近年、複数住宅保有者に対する譲渡所得税の引き上げ、総負債償還比率（毎年返済する元利金の年間所得に対する比率）の導入、住宅担保貸出の管理強化などの措置を導入する一方、都市部の住宅不足を緩和する目的で新都市の建設を推進してきた。マンション価格の下落は政府にとって期待した成果といえるが、住宅市場の低迷長期化は景気にマイナスの影響を及ぼしかねないため、8月29日、不動産融資規制の一部を緩和する方針が打ち出された。主なものとして、非「投機地域」での総負債償還比率規制の撤廃、低中所得層の住宅購入に対する支援などである。これにより、不動産市場が活性化するかどうかが、今後の動きが注目されよう。

< 韓国の市中銀行の不良債権比率など >



(注) アパート価格はソウル特別市、直近は8月
(資料) 韓国銀行、Economic Statistics System, Financial Supervisory Service, News Letter

< 支出に占める各非消費支出項目の割合 >



(資料) 統計庁, Korea Statistics Information Service

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾 2 四半期連続で 2 桁成長、先行きは要注意

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 向山 英彦

E-mail : mukoyama.hidehiko@jri.co.jp

高成長となった4~6月期

台湾の4~6月期の実質GDP成長率(前年同期比、以下同じ)は12.5%と、前期の13.7%(改訂)をやや下回ったものの、高成長となった。輸出が37.5%増、総固定資本形成が30.8%増(民間部門は37.5%増)と、輸出の急速な持ち直しと投資の回復が成長を牽引した(右上図)。

足元では輸出額(通関ベース)が8月に前年同月比(以下同じ)26.6%増となった(右下図)。インド向け72.2%増、米国向け51.2%増、EU向け28.4%増となったのに対して、中国向けは22.5%増と全体の伸びを下回った。品目別では一般機械が68.4%増となった一方、これまで高い伸びを続けてきた精密機器類(液晶パネルを含む)が17.6%増にとどまった。後述するように、中国向けの液晶パネルが伸び悩んだことによるものと考えられる。

消費にしてみると、小売売上高は「猛暑効果」もあり、7月は8.8%と最近3カ月では最も高い伸びを記録した。また、自動車販売台数は減税措置終了の影響により昨年末の水準を下回っているが、7月は「鬼月」(旧暦の7月、今年は8月10日~9月7日)を控えての駆け込み需要により売上が押し上げられた。

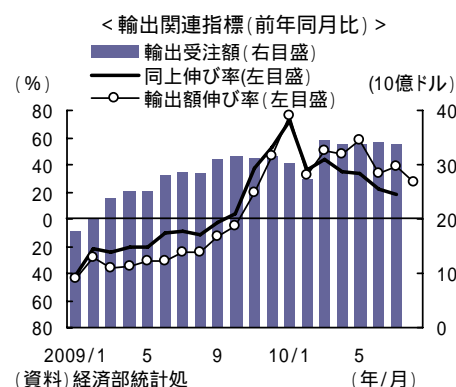
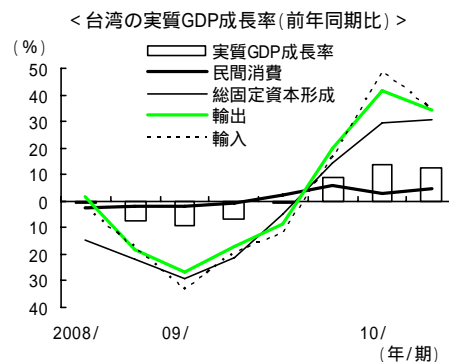
内外需の回復に伴い失業率(季調済)は2009年9月の6.09%をピークに低下し、7月は5.17%(就業者数は前年同月比28万人増)となった。ただし、5月5.22%、6月5.20%であるため、改善ペースは低下している。

減速する年後半

上期は近年にない高成長となったが、内外の景気刺激策効果の剥落により、下期はかなりの減速が予想される。実際、急回復の反動によるものとはいえ、前期比成長率(年率換算)は2009年10~12月期16.7%、2010年1~3月期10.9%、4~6月期7.2%と3期連続で低下しており、政府は年後半にマイナス成長(前年同期比はプラスを維持)を見込んでいる。

とくに台湾経済はIT産業への依存度が高いため、その動向に注意する必要がある。世界的にスマートフォン、携帯音楽プレイヤー、携帯多機能端末機器などの販売は好調であるが、薄型テレビやノート型パソコン分野では在庫が増加した(新モデルを前にした買い控えが一因)。また、中国における液晶テレビの在庫増を受けて、液晶パネル大手が7~9月期に1割の減産を実施する。輸出受注額もここにきて頭打ちとなり始めて、7月は前月を下回った(右下図)。

以上、これまでの急回復の反動と世界経済減速の影響により、年末にかけて景気は減速し、2010年通年では7.4%の成長になるものと予想される。



マレーシア 4~6月期の成長率は
8.9%と好調を維持

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 大泉 啓一郎

E-mail : oizumi.keiichiro@jri.co.jp

2010年の成長率は6%を超える見込み

2010年4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比8.9%となった。実質ベースで世界金融危機以前の水準を上回り、景気は回復局面から拡大局面へとシフトしてきたといえる(右上図)。

景況感が上向くなか、民間消費は良好な労働市場、比較的低い物価水準、所得の堅調な増加を背景に同9.7%増と好調であった。自動車販売台数は同9.1%増の12万台となり、2010年は初めて50万台を超える可能性も出てきた。他方、輸出急増に伴う設備投資の増加と景気刺激策としての公共投資の実施により固定資本形成も同12.9%増と高い伸びとなった。

供給面では、製造業、サービス業が好調であった。製造業は同15.9%増で、なかでも電子電機が同23.2%増、輸送機器関連が同26%増と牽引役となった。サービス業は、卸・小売り、金融・保健、輸送などを中心に同7.9%増と堅調に推移した。このようななか、中央銀行は景気回復が本格化しているとの判断から、政策金利を3月、5月、6月にそれぞれ0.25%ポイント引き上げた(9月時点で2.75%)。年末にかけて先進国の景気鈍化に加え、ASEAN向け輸出も鈍化するリスクがあるものの、内需が牽引役となり、2010年の成長率は前年比6%を超えると見込んでいる。

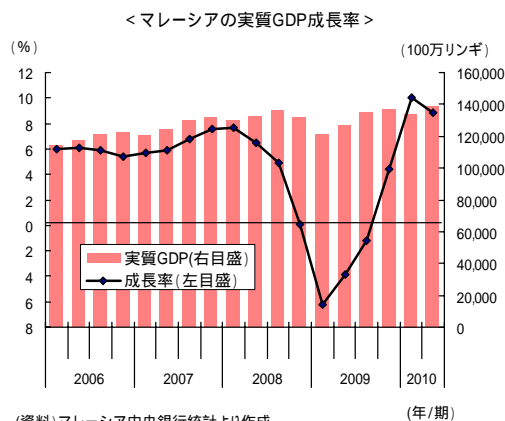
中国との貿易関係強化へ

内需が好調であるとはいえ、外需依存度が高いマレーシアにとって景気の持続には、輸出拡大が重要であることには変わりはない。

輸出は、電子電機製品の急増に加え、鉱物資源が近隣諸国向けを中心に増加したことから、1~3月期が前年同期比40.8%増、4~6月期が前年同期比33.2%増となった。しかし金額で見ると通貨危機直前(2008年7~9月期)の水準の約9割にしか回復していない(右下表)。

輸出先国・地域では、米国向けが危機前の74%と出遅れている。また、欧州や日本、ASEANなどの主要輸出先も危機前の水準にまだ達していない。このようななかで、中国向けだけが危機直前の水準を上回ってきた。とくに中国内需向けの電子電機製品、パームオイルなどが好調である。

中国との貿易関係を強化するため、マレーシア政府は、中国向け輸出ライセンスなどの申請手続きを支援するワン・ストップサービスをクアラルンプールに開設することを発表した。いまや中国は、マレーシアにとってシンガポールに次ぐ第2位の輸出先であり、ナジブ政権の中国重視政策のなかで、2011年に最大の輸出先になる可能性がある。



＜主な輸出先の回復度＞

	2008年	2010年	(b)/(a)
	7~9月期 (a)	4~6月期 (b)	
中国	5,860.8	6,032.2	1.03
米国	6,557.1	4,836.0	0.74
欧州	6,077.0	5,218.6	0.86
日本	5,314.4	4,736.7	0.89
ASEAN	14,189.1	12,218.1	0.86
シンガポール	8,070.2	6,455.6	0.80
全体	54,965.5	48,474.3	0.88

(資料) マレーシア中央銀行

フィリピン 4~6月期の 実質 GDP 成長率は7.9%

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 清水 聡

E-mail : shimizu.satoshi@jri.co.jp

4~6月期の実質 GDP 成長率は7.9%

フィリピンの実質 GDP 成長率は2008年の3.7%から2009年には97年の通貨危機以来最低の1.1%となったが、2010年入り後は回復し、1~3月期に7.8%、4~6月期には7.9%（前年同期比、以下同じ）となった。7%以上の成長が2四半期続いたのは、前回大統領選挙があった2004年1~3月期、4~6月期以来である。高成長の要因としては、前年のベースが低いことに加え、大統領選挙が混乱なく終了したこと、内外投資家の信認が回復したこと、公共事業支出が増加したこと、が指摘されている。

4~6月期を産業別にみると、農業部門 3.0%、鉱工業部門 15.8%、サービス業部門 6.4%であった。農業部門では、エルニーニョ現象の影響により、米・とうもろこし・サトウキビなどが前年比で大きく落ち込んだ。鉱工業部門では、内外需要の回復を受けて製造業が12.4%となった。主力輸出品である電気機械が56.4%伸びたほか、石油・石炭製品、化学製品、金属製品などが2桁の伸びとなった。建設業は、公共事業が高水準を維持するとともに民間部門も伸びたことから22.6%となった。電気・ガス・水道業も、生産活動の活発化などを背景に8.4%となった。サービス業部門では、景気回復に伴って幅広い業種で伸びが高まり、6.4%と回復傾向が続いた。航空輸送業（18.6%）、小売業（10.2%）、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）やホテル・レストラン業などを含む民間サービス業（6.7%）、不動産業（9.4%）などが特に好調であった。不動産業では不動産販売や賃貸が順調に伸び、四半期の成長率としては史上最高となった。

今後の見通し

アキノ新大統領は、7月に初の施政方針演説に臨んだ。汚職や脱税への取り組み強化を強調したほかは、教育や医療などの社会政策の充実、官民連携の拡大によるインフラ整備の推進など、従来からの政策を引き継ぐ内容であり、市場に安心感を与えた。

1~3月期の成長率発表を受け、政府は2010年の成長率見込みを2.6~3.6%から5.0~6.0%に引き上げた。年前半の成長率が高かったことから、通年で6%前後の成長は可能であろう。個人消費は、海外労働者送金が1~6月に前年同期比6.9%増となるなど堅調であること、消費者心理の改善が続いていること、消費者物価上昇率が4%前後とやや高いものの中央銀行の目標（3.5~5.5%）の範囲内に収まっており、政策金利の引き上げは年末以降になると予想されることなどから、堅調に推移しよう。また、主力のエレクトロニクス関連輸出が半導体を中心に急増しており、今後も高い伸びが見込まれることから、設備投資も好調を維持しよう。ただし、中期的に高成長を維持するには、2010年にGDP比3.9%と見込まれる財政赤字の削減や、投資環境整備による産業育成など、構造政策を推進することが不可欠である。

< 産業部門別の GDP 成長率 >

(前年同期比、%)

	08年Q1	08年Q2	08年Q3	08年Q4	09年Q1	09年Q2	09年Q3	09年Q4	10年Q1	10年Q2
実質GNP成長率	6.4	5.3	6.2	6.7	3.3	4.4	4.1	4.1	8.6	7.9
実質GDP成長率	3.9	4.2	4.6	2.9	0.5	1.2	0.2	2.1	7.8	7.9
農業部門	2.8	4.9	2.5	2.9	2.1	0.2	1.4	2.9	2.7	3.0
鉱工業部門	2.7	4.0	7.6	5.3	2.6	0.6	4.8	3.8	15.9	15.8
うち製造業	2.4	6.1	5.4	3.4	7.6	7.4	7.9	3.9	20.4	12.4
うち建設業	4.3	2.3	20.5	14.5	13.8	22.2	2.0	1.1	4.3	22.6
サービス業部門	5.2	4.0	3.3	1.3	1.9	2.7	3.4	3.1	7.1	6.4
うち運輸・通信・倉庫	5.6	3.9	2.9	4.5	5.6	1.0	1.5	2.6	1.1	4.2
うち金融	12.2	1.0	1.8	4.6	1.2	5.8	11.5	6.0	6.5	2.2

(資料) National Statistical Coordination Board

ベトナム

成長を支えてきた内需にかげり

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

主任研究員 三浦 有史

E-mail : hiraiwa.yuji@jri.co.jp

内需関連品目の伸び率が鈍化

統計総局によれば、1～8月の輸出は前年同期比19.7%増と高い伸びを維持した。外資が同26.6%増と堅調で、地場企業も同12.6%増と高い伸びを示している。地場企業の輸出増加には、軌道に乗り始めた天然ガスが寄与していると思われる。品目別にみると、海産物(同11.8%増)、コメ(11.4%増)、ガソリン・灯油(同21.0%)、化学製品(同83.9%増)、ゴム(同89.3%増)、木製品(同36.1%増)、繊維製品(同17.8%増)、履物(同18.8%増)、エレクトロニクス関連(同30.2%増)、機械部品(同61.2%増)などが好調である。

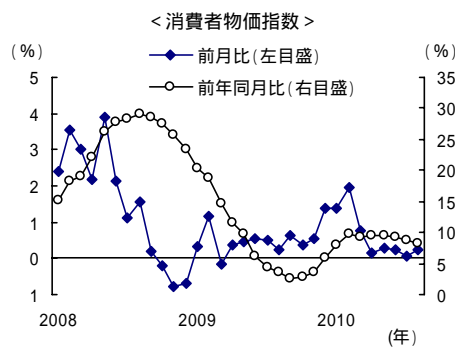
1～8月の鉱工業生産は前年同期比13.7%増となった。セクター別にみると、国営が同9.0%増、民間が同12.7%増、外資が同17.3%増(うち原油が同4.7%減、非原油は同20.3%増)と、いずれも好調であった。品目別(数量ベース)にみると、ここでも資源の好調が目立つ。原油は同14.6%減と振るわないものの、天然ガスが10.0%増、液化ガスが同111.6%増と急伸した。このほか、海産物(同11.0%増)、繊維製品(同18.5%)、スポーツシューズ(同24.8%増)といった輸出関連品目、また、ビール(同22.1%増)、タイヤ(同10.9%増)、ガラス(同24.3%増)、冷蔵庫(同21.1%増)などの内需関連品目も堅調であった。1～8月の総小売額は実質ベースで前年同期比16.1%増となり、個人消費は堅調といえる。

ただし、鉱工業生産統計にある主要34品目のうち1～6月期に比べ伸び率が上昇したのは11品目にとどまり、残りの23品目については低下したことから、年後半の景気を不安視する声が高まっている。低下が著しいのは、タイヤ(1～6月期の伸び率は前年同期比32.4%から1～8月期は同10.9%へ)、エアコン(同27.2%から11.0%へ)、バス(同30.8%から16.4%へ)、バイク(同29.8%から18.2%へ)などの内需関連品目である。

物価安定を受け金融緩和へ

政府と中央銀行は、年初の物価上昇を受けて引き締め策を堅持してきたが、3月以降は物価が安定的に推移していることから、年央から緩和の方向に転じた。中銀によれば、1～7月の銀行融資伸び率は前年同期比12.97%にとどまっている。通年の目標値である25%を実現することで、景気の下支えを図りたいとしている。また、中銀は8月にドン対ドルレートを2.1%切り下げた。輸入の抑制による貿易赤字の削減が主な目的であるが、切り下げは輸出競争力の向上に寄与するとみられている。

しかし、これらの措置がどの程度の効果を発揮するかは定かではない。中央銀行から供給される資金は農業分野に絞られる見込みである。また、中銀が金融システムの健全性を高めるために金融機関に自己資本比率の引き上げを求めていることも、融資拡大の足かせになると思われる。さらに、ドン切り下げが物価の上昇を引き起こすという懸念もある。6月に開催された支援国会合では、ベトナムは成長率こそ高いものの、周辺諸国と異なり株価の伸びが緩慢で、通貨が切り下げの方向に向かっていると、背景に金融および財政政策における場当たりの対応があるとされた。中央銀行の調整機能をいかに高めるか、そして、財政健全化に向けた道筋を示すことができるか否かが安定成長の鍵となる。





タイ国経済概況(2010年9月)

SMBC Asia Monthly

三井住友銀行 バンコック支店

E-mail:SMBC_globalinfo@rn.smbc.co.jp

1. 景気動向

- (1) タイ国家経済社会開発庁 (NESDB) 8月23日の発表によると、2010年4-6月の経済成長率は、前年同期比+9.1%となり、この結果、上半期の経済成長率は+10.6%と2桁成長を記録した。2010年の経済成長率は、従来+3.5~4.5%と予想していたが、+7.0~7.5%へと大幅上方修正した。但し、この成長率実現には、世界経済の安定、国内政治情勢の落ち着き、石油価格とインフレ率が急騰しないことや、旱魃の影響が限定的であること等いくつかの条件が重なる必要があるとしている。
- (2) タイ中央銀行の月例金融経済報告(8月31日発表、7月実績)によると、7月単月の輸出額は155億ドル(前年同月比+21.2%・前月比 24億ドル) 輸入額は163億ドル(同+36.5%・同+10億ドル)。輸出の伸びは鈍化するも、全てのカテゴリーで増加を維持。輸入についても、輸送機器・同部品と原材料をはじめ全てのカテゴリーで増加している。貿易収支は8億ドルの赤字、経常収支についても11億ドルの赤字となった。7月末時点の外貨準備高は、1,515億ドル(前月比+43億ドル)。
- (3) タイ商業省経済指数事務局9月1日の発表によると、8月単月の消費者物価指数(CPI)上昇率は、前年同月比+3.3%(食品・飲料+7.5%・非食品+1.0%)で11ヶ月連続でプラスとなった。8月単月のコアCPI(除く生鮮食品、エネルギー)上昇率は、前年同月比+1.2%で10ヶ月連続プラスとなった。

2. 投資動向

- (1) タイ投資促進委員会(BOI)によると、2010年1-7月の外資系企業(外国資本10%以上)による投資促進申請件数は444件(前年同期比+28.0%)、投資額は1,083億バーツ(同+46.5%)となった。投資額が1億バーツ未満の小規模投資申請が全体の65.5%を占めた。分野別の投資申請件数/金額は、農業・農産加工品:43件/81億バーツ、鉱物・金属・セラミックス:13件/255億バーツ、軽工業:26件/47億バーツ、金属製品・機械・自動車関係:113件/231億バーツ、電子・電気産業:86件/163億バーツ、化学・紙・プラスチック:56件/140億バーツ、サービス・公共施設:107件/167億バーツとなった。国別では、日本:184件(前年同期比+41.5%)/434億バーツ(同+43.6%)で件数/金額ともトップ。続いて、シンガポール37件/85億バーツ、中国:17件/71億バーツ、台湾:19件/23億バーツ、米国:20件/22億バーツ、オーストラリア:11件/21億バーツ、マレーシア:21件/21億バーツ、などとなった。
- (2) タイ中央行政裁判所は9月2日、環境保護・健康保全を定めた憲法67条違反の疑いでラヨン県マプタプット工業団地周辺の重化学工業プロジェクトが事業凍結命令を下された問題について、事業凍結を命じたプロジェクト76件のうち、2件に事業免許取り消しを命じ、残り74件については再開を許可する判決を下した。しかしながら、本判決に対する原告住民の不満は強く、最高行政裁判所に上告するとしている。

3. 金融動向

タイ中央銀行の発表によると、2010年7月末時点の金融機関預金残高は、9兆9,637億バーツ(前年同月比+7.5%)、貸金残高は、9兆2,041億バーツ(同+8.9%)となった。

4. 金利為替動向

金利動向

- (1) (8月の回顧)8月25日に開催されたMPCでは市場の予想通り政策金利を0.25%引き上げ1.75%とした。声明文では、アジア経済の力強い成長は継続すると見ている他、国内では現状インフレの懸念はないものの、2011年には景気拡大、生産コストの上昇によりインフレ圧力が強まり、コアインフレが中銀が設定しているターゲットの上限を超える可能性があるとして指摘した。但し、今回の利上げは金利正常化が目的であると

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

の市場の認識は不変であり、反応は限定された。米国景気の減速が目立ち、景気の2番底リスクが意識される中、世界的に中長期金利が低下した。月初3%台で推移していたタイ5年債利回りは2.7%台に、10年債も3.3%台から3.0%台と、タイの中長期金利も世界的な流れで低下傾向となった。また、外国人投資家がタイ株だけでなく、債券も買っており、金利低下の要因となった。

- (2) (9月の展望) 年内2%までの利上げが織り込まれ、短期金利は上昇傾向であるが、長期金利については米国、日本で追加金融緩和策が発表され、世界的に金利低下傾向の中、タイにおいてもインフレ懸念が高まらない限り、上昇しにくいことが予想される。

為替動向

- (1) (8月の回顧) 8月のドルパーツ相場は、好調なタイ経済を受けて、タイ株式、債券に海外投資家の資金が流入し、パーツ高が加速した。月初米国の雇用統計が悪化したことから、ドルパーツ相場は32の大台割れとなった。アジア通貨全般がドルに対して買われているため、タイ中央銀行タリサ総裁は「パーツ高は他のアジア通貨と一致した動きであり、懸念していない」との発言をし、20日には31.505までパーツ高が加速した。23日に発表されたタイの第2四半期GDPは前年同期比+9.1%と第1四半期実績の+12.0%は下回ったものの、好調な経済状況が確認された。4-5月の政治混乱にかかわらず、プラス成長を維持、輸出の伸びが目立った他、民間消費、設備投資の内需が高い伸びを示した。GDPの結果を受けて、ドルパーツ相場は31.50割れまで、パーツ買いが進行した。25日のMPC(金融政策決定会合)でタイ中央銀行は市場の予想通り、政策金利を0.25%引き上げ、1.75%とした。声明分で先行きへの強気な見方を示したこともあり、月末に向けて31.275までパーツ高が進行した。
- (2) (9月の展望) 7月の貿易収支が赤字になったが、今後、輸出の鈍化が確認されれば、一方向のパーツ高にもブレーキがかかりそうだ。但し、米国が追加金融緩和策を検討する中、タイでは利上げ継続が見込まれることから、金利面もパーツに優位に作用、パーツ高地合は継続することを予想する。

5. 政治動向

- (1) タイ政府は8月16日、チェンマイ・チェンライ・ウボンラチャタニ3県における非常事態宣言を解除した。これにより、非常事態宣言が継続しているのは、首都圏4県バンコク・ノンタブリ・サムットプラカン・パトゥムタニと、東北部3県コンケン・ウドンタニ・ナコンラチャシマの合計7県のみとなっている。
- (2) バンコク都議会議員・区議会議員の選挙投票が8月29日に行われ、与党民主党が圧勝した。反タクシン派PAD(民主市民連合)が設立した「新政治党」は、今回はじめて候補者を擁立したが獲得議席ゼロだった。8月30日の選挙委員会の発表によると、都議61議席中、民主党が45、タイ貢献党(タクシン派野党)が15、独立候補が1、区議については256議席中、民主党が210、タイ貢献党が39、独立候補が7という結果になった。なお投票率は、41%の低水準にとどまった。
- (3) タイ政府は8月31日、工場建設などによって、環境や健康に深刻な影響を与える可能性がある対象リストとして11業種を指定することを閣議決定した。今後、これら11業種に該当する事業を行う場合には、2007年憲法67条に基づき、環境や健康への影響調査、住民と利害関係者からの意見聴取、独立機関からの承認などの手続きを行う義務が課せられる。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準(2009年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP(億ドル)	9,303	3,922	2,107	1,880	2,653	1,969	5,613	1,610	49,847	13,132
人口(百万人)	48.7	23.4	7.0	5.0	66.8	28.3	240.3	92.2	1,334.7	1,170
1人当りGDP(ドル)	19,141	17,024	30,088	37,597	3,972	6,955	2,249	1,745	3,735	1,122

(注) インドは2009年度。以下、表2~10は年度、表11~13は暦年。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	2.3	0.7	2.2	1.8	2.5	4.7	6.1	3.7	9.6	6.7
2009年	0.2	-1.9	-2.8	-1.3	-2.3	-1.7	4.5	1.1	9.1	7.4
2009年1~3月	-4.3	-9.1	-7.7	-8.9	-7.1	-6.2	4.4	0.5	6.5	5.8
4~6月	-2.2	-6.9	-3.8	-1.7	-4.9	-3.9	4.0	1.2	8.1	6.0
7~9月	1.0	-1.0	-2.4	1.8	-2.7	-1.2	4.2	0.2	9.6	8.6
10~12月	6.0	9.1	2.5	3.8	5.9	4.4	5.4	2.1	11.3	6.5
2010年1~3月	8.1	13.7	8.0	16.9	12.0	10.1	5.7	7.8	11.9	8.6
4~6月	7.2	12.5	6.5	18.8	9.1	8.9	6.2	7.9	10.3	8.8

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.0	-2.0	-6.7	-2.5	5.3	0.2	3.0	4.4	12.9	2.4
2009年	-0.9	-8.7	-8.3	-4.1	-5.2	-9.8	1.3	-13.2	11.0	10.9
2009年7月	0.7	-8.0		18.0	-6.9	-11.2	-0.2	-17.4	10.8	7.4
8月	1.0	-9.3	-8.6	12.5	-9.9	-7.7	0.7	-13.7	12.3	10.6
9月	11.5	1.7		-6.4	2.0	-8.1	-0.2	-13.0	13.9	9.7
10月	0.5	8.5		2.6	0.6	1.6	4.7	-10.3	16.1	10.9
11月	18.8	34.3	-5.0	-9.6	9.5	1.6	3.8	2.3	19.2	13.1
12月	36.0	50.2		15.3	36.1	10.7	6.5	9.7	18.5	19.4
2010年1月	38.9	77.3		39.2	29.0	18.2	5.3	35.5	20.7	17.4
2月	19.5	36.9	0.4	17.9	30.6	7.1	4.0	30.1	20.7	15.7
3月	20.5	42.2		46.6	33.6	20.5	3.5	23.3	18.1	15.3
4月	21.5	34.2		49.7	21.9	15.1	3.8	24.2	17.8	16.4
5月	22.5	33.3	2.2	58.4	17.5	18.4	4.1	18.8	16.5	12.0
6月	23.5	26.2		29.5	21.9	13.3	4.9	16.3	13.7	5.8
7月	24.5	20.7		9.9	16.3				13.4	15.0
8月	25.5								13.9	

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	9.1
2009年	2.8	-0.9	0.6	0.2	-0.9	0.6	4.8	3.2	-0.7	12.3
2009年7月	1.6	-2.3	-1.5	-0.2	-4.4	-2.4	2.7	0.2	-1.8	11.9
8月	2.2	-0.8	-1.6	-0.3	-1.0	-2.4	2.8	0.1	-1.2	11.7
9月	2.2	-0.9	0.5	-0.4	-1.0	-2.0	2.8	0.6	-0.8	11.6
10月	2.0	-1.8	2.2	-0.9	0.4	-1.5	2.6	1.6	-0.5	11.5
11月	2.4	-1.6	0.5	-0.8	1.9	-0.1	2.4	2.8	0.6	13.5
12月	2.8	-0.2	1.3	-0.6	3.5	1.1	2.8	4.3	1.9	15.0
2010年1月	3.1	0.3	1.0	0.2	4.1	1.3	3.7	4.3	1.5	16.2
2月	2.7	2.4	2.7	1.0	3.7	1.2	3.8	4.2	2.7	14.9
3月	2.3	1.3	2.0	1.6	3.4	1.3	3.4	4.4	2.4	14.9
4月	2.6	1.3	2.4	3.2	3.0	1.5	3.9	4.4	2.8	13.3
5月	2.7	0.7	2.5	3.2	3.5	1.6	4.2	4.3	3.1	13.9
6月	2.6	1.2	2.8	2.7	3.3	1.7	5.0	3.9	2.9	13.7
7月	2.6	1.3	1.4		3.4	1.9	6.2	3.9	3.3	11.3
8月	2.6	-0.5			3.3		6.4		3.5	

5. 失業率(%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3	1.4	3.3	8.5	7.4	4.2	
2009年	3.6	5.9	5.2	3.0	1.5	3.6	8.0	7.5	4.3	
2009年7月	3.7	6.1	5.4		1.2	3.5				
8月	3.7	6.1	5.4	3.4	1.2	3.5	7.9	7.6		
9月	3.4	6.0	5.3		1.2	3.6			4.3	
10月	3.2	6.0	5.2		1.1	3.4				
11月	3.3	5.9	5.1	2.3	1.0	3.5		7.1		
12月	3.5	5.7	4.9		0.9	3.4			4.3	
2010年1月	5.0	5.7	4.9		1.4	3.6				
2月	4.9	5.8	4.6	2.2	1.0	3.6	7.4	7.3		4.2
3月	4.1	5.7	4.4		1.0	3.6				
4月	3.8	5.4	4.4		1.2	3.2				
5月	3.2	5.1	4.6	2.3	1.5			8.0		
6月	3.5	5.2	4.6		1.2					4.2
7月	3.7	5.2	4.3							

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

6. 輸出(通関ベース、FOB建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	422,007	13.6	255,629	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,778	16.9
2009年	363,534	-13.9	203,698	-20.3	318,760	-12.2	269,841	-20.2	152,498	-14.2
2009年7月	31,908	-22.1	17,261	-24.5	27,390	-19.4	24,151	-27.3	12,909	-25.7
8月	28,950	-20.9	18,996	-24.6	27,522	-13.3	23,600	-20.9	13,280	-18.4
9月	33,922	-9.4	19,066	-12.7	29,146	-8.2	24,653	-18.5	14,904	-8.5
10月	33,970	-8.5	19,843	-4.6	31,064	-13.0	25,481	-3.8	14,815	-3.0
11月	33,992	17.9	20,013	19.3	30,205	1.3	25,598	13.3	13,842	17.2
12月	36,010	32.8	20,018	46.8	28,998	9.2	26,467	30.6	14,627	26.1
2010年1月	30,740	45.5	21,738	75.8	28,634	18.3	25,918	46.0	13,725	30.9
2月	33,038	30.1	16,689	32.6	23,488	28.3	23,278	28.0	14,405	23.2
3月	37,315	33.8	23,367	50.1	29,860	31.9	29,180	40.8	16,253	40.9
4月	39,310	29.6	21,933	47.8	31,206	21.5	29,345	41.6	14,088	35.1
5月	38,994	40.1	25,538	57.9	32,657	23.9	27,745	35.4	16,558	42.1
6月	41,949	30.2	22,730	34.1	34,356	26.1	29,318	33.2	18,037	46.3
7月	40,949	28.3	23,904	38.5	33,663	22.9	29,985	24.2	15,566	20.6
8月			24,051	26.6						

	ラオス	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	199,681	13.3	137,020	20.1	49,076	-2.8	1,430,693	17.2	174,482	7.0
2009年	157,427	-21.2	116,510	-15.0	38,436	-21.7	1,201,610	-16.0	169,789	-2.7
2009年7月	13,763	-29.3	9,684	-22.7	3,313	-25.3	105,391	-23.0	13,486	-24.6
8月	13,584	-24.2	10,544	-15.4	3,473	-21.0	103,663	-23.4	13,149	-23.5
9月	13,502	-25.5	9,843	-19.8	3,638	-18.2	115,865	-15.3	13,859	-7.4
10月	15,940	5.0	12,243	13.5	3,748	-6.1	110,642	-13.9	14,167	4.8
11月	14,771	2.3	10,775	11.5	3,718	5.8	113,659	-1.2	13,199	33.8
12月	16,025	23.5	13,348	50.0	3,321	24.2	130,740	17.7	14,606	23.5
2010年1月	15,539	45.0	11,596	59.3	2,579	2.6	109,495	21.0	14,343	21.0
2月	13,713	26.0	11,166	56.5	3,570	42.4	94,479	45.7	16,091	31.6
3月	17,868	50.6	12,774	48.3	4,181	43.8	112,067	24.2	19,908	56.2
4月	16,223	42.5	12,035	42.4	3,573	27.4	119,866	30.4	16,887	35.4
5月	16,069	31.9	12,619	37.0	4,239	37.3	131,692	48.5	16,145	31.1
6月	16,183	26.3	12,330	31.4	4,545	33.4	137,372	43.9	17,745	30.4
7月			12,492	29.0			145,519	38.1	16,240	13.2
8月							139,302	34.4		

7. 輸入(通関ベース、CIF建、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2008年	435,275	22.0	240,448	9.7	388,907	5.6	319,795	21.5	178,746	27.7
2009年	323,085	-25.8	174,663	-27.4	347,659	-10.6	245,787	-23.1	133,801	-25.1
2009年7月	27,680	-35.6	15,241	-34.1	30,186	-17.3	21,625	-31.9	12,204	-32.5
8月	27,408	-32.2	17,029	-32.4	30,341	-9.1	20,827	-23.4	11,202	-32.8
9月	29,757	-24.7	16,506	-21.2	32,906	-2.7	23,246	-19.2	12,925	-17.9
10月	30,397	-15.8	16,581	-6.7	33,540	-10.6	23,122	-11.5	13,050	-17.5
11月	29,535	2.4	17,910	18.0	32,879	6.5	22,521	4.4	12,782	-2.2
12月	32,921	23.9	18,314	55.6	33,311	18.7	24,172	23.3	14,425	28.2
2010年1月	31,511	26.6	19,250	115.4	32,436	39.4	23,671	37.5	13,206	44.8
2月	31,039	37.4	15,799	45.8	26,018	22.2	21,766	25.2	13,966	71.2
3月	35,563	48.7	21,867	80.3	34,870	39.6	25,801	43.0	15,098	59.7
4月	35,519	42.8	19,379	52.6	35,745	28.6	26,408	43.7	14,357	46.0
5月	34,917	49.2	22,286	71.4	35,880	29.1	23,905	26.7	14,344	55.0
6月	35,461	38.0	21,265	40.0	38,285	30.4	26,844	31.6	15,715	37.9
7月	35,443	28.0	21,742	42.7	37,586	24.5	28,018	29.6	16,502	35.2
8月			21,791	28.0						

	ラオス	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2008年	157,025	6.8	105,449	41.6	56,746	2.2	1,132,567	18.6	287,219	14.6
2009年	123,826	-21.1	80,045	-24.1	43,091	-24.1	1,005,922	-11.2	273,170	-4.9
2009年7月	11,552	-23.2	7,085	-34.4	4,026	-31.6	95,151	-14.6	21,031	-31.4
8月	10,867	-23.1	8,391	-18.7	3,617	-28.3	88,243	-16.8	21,427	-33.1
9月	10,850	-21.5	7,075	-24.4	3,670	-25.0	103,199	-3.4	20,482	-31.1
10月	12,571	1.0	7,965	-11.0	3,808	-16.8	86,848	-6.4	23,764	-1.9
11月	12,151	8.2	7,248	-3.3	3,655	4.9	94,691	26.8	22,888	5.5
12月	12,479	28.3	8,750	39.0	3,936	19.2	112,349	55.9	24,753	44.9
2010年1月	11,708	38.7	7,947	47.0	4,287	31.1	95,499	85.9	24,705	38.5
2月	10,296	36.1	7,885	67.3	3,904	27.6	87,019	44.9	25,057	72.5
3月	13,560	60.5	9,228	74.6	4,543	38.9	119,463	66.3	27,733	77.1
4月	13,337	42.8	9,543	74.8	4,441	45.3	118,354	49.8	27,307	42.0
5月	13,571	45.3	8,160	30.8	4,753	31.4	112,194	48.3	27,437	37.1
6月	14,332	40.2			4,166	1.4	117,240	34.0	28,299	23.0
7月							116,789	22.7	29,170	34.3
8月							119,266	35.2		

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-13,267	15,181	-25,888	18,396	-969	42,656	31,572	-7,670	298,126	-112,737
2009年	40,449	29,304	-28,898	24,055	18,698	33,601	36,465	-4,655	195,688	-108,652
2009年7月	4,229	2,020	-2,796	2,526	706	2,211	2,599	-713	10,240	-7,342
8月	1,541	1,967	-2,819	2,773	2,078	2,717	2,153	-144	15,420	-8,854
9月	4,165	2,561	-3,760	1,407	1,979	2,653	2,768	-32	12,667	-6,840
10月	3,574	3,262	-2,476	2,359	1,764	3,369	4,278	-60	23,794	-10,585
11月	4,457	2,103	-2,674	3,077	1,060	2,620	3,528	63	18,968	-9,854
12月	3,089	1,704	-4,313	2,295	202	3,546	4,598	-615	18,391	-11,679
2010年1月	-771	2,488	-3,802	2,247	518	3,831	3,649	-1,708	13,996	-9,676
2月	1,999	891	-2,530	1,512	439	3,417	3,282	-334	7,459	-10,263
3月	1,752	1,500	-5,010	3,379	1,156	4,308	3,546	-362	-7,396	-9,210
4月	3,791	2,553	-4,539	2,937	-270	2,887	2,492	-868	1,511	-10,420
5月	4,077	3,253	-3,223	3,840	2,214	2,498	4,459	-514	19,498	-11,292
6月	6,488	1,465	-3,929	2,474	2,323	1,851		379	20,133	-10,554
7月	5,506	2,162	-3,923	1,967	-936				28,730	-12,930
8月		2,259							20,036	

9. 経常収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	-6,406	27,505	29,318	35,987	1,154	39,001	299	3,897	426,107	-30,094
2009年	42,668	42,916	18,278	32,502	20,262	32,033	10,748	8,552	284,100	-38,412
2009年7月	4,420				593			557		
8月	1,922	8,047	2,943	8,176	1,934	7,180	2,157	458		-8,773
9月	4,054				1,235			788		
10月	4,757				2,188			1,086		
11月	4,278	11,453	4,675	9,552	1,238	8,044	3,602	867		-12,187
12月	1,522				769			764	149,640	
2010年1月	-631				1,997			304		
2月	168	10,298	3,391	8,556	1,521	8,914	2,068	697	53,700	-12,998
3月	1,798				1,734			846		
4月	1,422				-423					
5月	3,818	10,559		10,741	1,039		1,834		70,500	
6月	5,098				681					
7月	5,876				-1,134					

10. 外貨準備(年末値、月末値、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489	49,598	33,193	1,946,030	242,408
2009年	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	96,782	63,553	37,898	2,399,152	261,071
2009年7月	237,432	321,094	218,101	174,129	123,449	90,653	55,229	35,313	2,174,618	261,970
8月	245,381	325,417	223,275	176,263	127,345	93,588	55,700	36,662	2,210,827	267,424
9月	254,169	332,239	226,896	182,039	131,756	95,674	59,965	37,519	2,272,595	270,962
10月	264,109	341,222	240,082	184,337	135,257	98,333	62,086	37,898	2,328,272	273,591
11月	270,814	347,190	256,258	188,900	139,828	98,839	62,106	38,534	2,388,788	269,964
12月	269,916	348,198	255,816	187,809	138,418	97,146	63,553	38,783	2,399,152	265,178
2010年1月	273,615	350,711	257,057	189,619	142,403	98,451	67,008	40,192	2,415,221	262,899
2月	270,581	352,729	258,231	187,834	141,797	97,165	67,142	40,185	2,424,591	260,437
3月	272,252	355,035	258,826	197,112	144,094	93,743	69,225	39,648	2,447,084	261,071
4月	278,795	357,557	259,248	203,436	147,588	97,931	75,845	40,631	2,490,512	261,096
5月	270,142	360,123	256,179	198,359	143,519	95,983	71,753	41,015	2,439,506	254,121
6月	274,140	362,378	256,796	199,960	146,759	94,920	73,424	41,844	2,454,275	255,816
7月	285,879	370,108	260,724	206,934	151,525			42,365		264,905

11. 為替レート(対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9.660	44.50	6.9499	43.52
2009年	1,277.0	33.03	7.7516	1.454	34.34	3.52	10.386	47.64	6.8311	48.42
2009年7月	1,261.9	32.90	7.7502	1.450	34.05	3.55	10.098	48.14	6.8319	48.45
8月	1,239.7	32.87	7.7507	1.442	34.02	3.52	9.966	48.23	6.8325	48.36
9月	1,215.0	32.58	7.7504	1.423	33.81	3.49	9.849	48.06	6.8283	48.39
10月	1,174.9	32.31	7.7501	1.398	33.42	3.40	9.478	46.87	6.8270	46.74
11月	1,163.2	32.31	7.7501	1.389	33.28	3.39	9.449	47.04	6.8274	46.58
12月	1,166.4	32.25	7.7531	1.397	33.23	3.41	9.450	46.35	6.8277	46.61
2010年1月	1,140.0	31.87	7.7619	1.397	33.05	3.38	9.275	46.05	6.8271	45.96
2月	1,156.6	32.06	7.7677	1.412	33.15	3.42	9.336	46.26	6.8292	46.34
3月	1,137.2	31.83	7.7614	1.400	32.52	3.32	9.164	45.69	6.8263	45.51
4月	1,115.8	31.49	7.7628	1.382	32.29	3.21	9.031	44.66	6.8259	44.51
5月	1,167.1	31.82	7.7861	1.395	32.39	3.25	9.167	45.62	6.8279	45.89
6月	1,214.1	32.19	7.7883	1.399	32.47	3.27	9.138	46.35	6.8187	46.57
7月	1,205.0	32.12	7.7762	1.377	32.32	3.21	9.042	46.27	6.7767	46.83
8月	1,180.1	31.89	7.7704	1.356	31.75	3.15	8.973	45.17	6.7878	46.60

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 貸出金利(年平均、月中平均、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	9.99
2009年	2.63	0.91	0.46	0.37	1.59	2.21	9.18	4.22	1.84	5.60
2009年7月	2.41	0.85	0.28	0.31	1.40	2.09	9.18	4.27	1.89	4.65
8月	2.48	0.85	0.22	0.33	1.38	2.09	9.18	3.88	1.92	4.58
9月	2.64	0.85	0.21	0.31	1.35	2.09	9.18	3.98	2.28	4.64
10月	2.79	0.85	0.21	0.34	1.35	2.11	9.18	3.92	1.84	4.59
11月	2.79	0.85	0.14	0.35	1.35	2.12	9.18	3.82	1.95	4.51
12月	2.82	0.87	0.12	0.39	1.35	2.13	9.18	3.87	2.09	4.43
2010年1月	2.88	0.90	0.13	0.37	1.35	2.13	9.18	3.90	2.14	4.56
2月	2.88	0.90	0.13	0.38	1.35	2.13	9.18	3.92	2.04	4.78
3月	2.83	0.90	0.13	0.33	1.39	2.31	9.18	3.89	2.30	5.53
4月	2.51	0.91	0.15	0.31	1.42	2.41	9.18	3.85	2.19	5.18
5月	2.45	0.91	0.21	0.31	1.42	2.56	9.18	3.85	2.10	5.05
6月	2.45	0.91	0.40	0.31	1.42	2.69	9.18	3.90	3.16	6.12
7月	2.58	0.93	0.42	0.31	1.42	2.83	9.18	3.95	2.86	6.46
8月	2.63	1.06	0.29	0.31	1.42	2.88	9.18	3.96	2.52	6.72

13. 株価(年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2009年7月	1,557	7,078	20,573	2,659	624	1,175	2,323	2,798	3,582	15,670
8月	1,592	6,826	19,724	2,593	653	1,174	2,342	2,884	2,799	15,667
9月	1,673	7,509	20,955	2,673	717	1,202	2,468	2,801	2,917	17,127
10月	1,581	7,340	21,753	2,651	685	1,243	2,368	2,909	3,144	15,896
11月	1,556	7,582	21,822	2,732	689	1,259	2,416	3,045	3,351	16,926
12月	1,683	8,188	21,873	2,898	735	1,273	2,534	3,053	3,437	17,465
2010年1月	1,602	7,640	20,122	2,745	697	1,259	2,611	2,953	3,135	16,358
2月	1,595	7,436	20,609	2,751	721	1,271	2,549	3,044	3,200	16,430
3月	1,662	7,775	21,089	2,866	752	1,306	2,691	3,111	3,205	17,528
4月	1,742	8,004	21,109	2,975	764	1,346	2,971	3,290	3,009	17,559
5月	1,641	7,374	19,765	2,753	750	1,285	2,797	3,253	2,718	16,945
6月	1,698	7,329	20,129	2,836	797	1,314	2,914	3,373	2,514	17,701
7月	1,759	7,761	21,030	2,988	856	1,361	3,069	3,427	2,764	17,868
8月	1,743	7,616	20,536	2,950	913	1,422	3,082	3,566	2,765	17,971

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：C D 3カ月物 株価：K O S P I 指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S T I 指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：S E T 指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：K L S E 指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：J S X 指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：P S E 指数
中国	中国国家統計局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。